

カルティクラウドサービス利用規約

株式会社Sapeet(以下「当社」といいます。)は、「カルティクラウド」(以下「本サービス」といいます。)に関して、以下の通りサービス利用規約(以下「本規約」といいます。)を定めます。

第1条(規約の適用及び変更)

1. 本規約は、本サービス及び初期設定に関し、本規約第2条(定義)に定義する契約者に適用されるものとします。
2. 当社は、本サービス及び初期設定について、個別の特約を定める場合があり、当該特約は本規約の一部を構成します。本規約と当該特約が異なる場合には、当該特約が優先するものとします。
3. 本規約とは別に、販売代理店が再販契約者と締結した契約の内容が本規約に抵触する場合には、本規約の内容が優先して適用されるものとします。ただし、当社が承諾した契約内容については、本規約に優先して適用されるものとします。
4. 当社は、合理的理由がある場合、本規約を変更できるものとします。当社が、本規約を変更するときは、効力発生時期を定め、かつ、本規約を変更すること、変更後の本規約の内容及び効力発生時期を通知又はインターネットにより開示するものとします。ユーザーは、当社が本規約の変更を開示し、かつ、その変更の開示後に本サービスを利用した時点で、本規約の変更に承諾したものとみなすものとします。
5. 当社は、前項の変更により生じた契約者の損害を賠償する責任を負わないものとします。

第2条(定義)

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- (1) 契約者: 直接契約者及び再販契約者の総称。
- (2) 直接契約者: 本サービスの利用申し込みを行ない、当社と利用契約を締結した者
- (3) 再販契約者: 当社と利用契約を締結せず、販売代理店との間で本サービスの利用契約を結んだ者
- (4) 販売代理店: 当社より再販を許可された者(契約時に指定した会社名・団体名として登録された法人)。なお、販売代理店が本サービスの再販を行う場合、当社から書面又は電子メールでの事前の承認を受けなければならないものとします。
- (5) 利用契約: 当社との間の本サービスに関する契約

- (6) ユーザー規約: 別途当社が定めるユーザー向けの利用規約
- (7) ユーザー: 本サービスを実際に利用する者
- (8) ログイン名: 契約者が本サービスを利用するためのID
- (9) 利用料金: 月額使用料金、初期設定料金、及び、その他本サービスを利用するための料金
- (10) ダッシュボード: 契約者が本サービスを管理するためのWEB上の管理画面
- (11) 初期設定: 本サービスの利用の前提としてなされる、本サービスの導入支援その他の業務

第3条(利用契約の方法)

1. 本サービスは、契約者及びユーザーのみが利用することができるものとします。
2. 契約者が本サービスの利用を行う場合、本規約の内容を確認し、承諾した上で、当社所定のカルティクラウドサービス利用申込書又はウェブフォームなど当社の指定する媒体(以下「利用申込書等」といいます。)に必要事項を記述し、当社に申し込むものとします。
3. 当社は、利用申込書等の内容の受領後、速やかに申し込みの審査を行い、承諾又は非承諾の通知を行うものとします。当社が承諾の時点で、利用契約が成立したものとし、契約者は本規約について承諾したものとします。契約者は、当社の非承諾の判断に異議を述べることはできません。
4. 再販契約者が本サービスの利用を行う場合、再販契約者は、販売代理店が別途定める方法で、販売代理店に申込みを行うものとします。

第4条(利用契約期間)

1. 本サービスの利用契約期間は、次のとおりとします。
 - (1) 利用契約期間開始日: ダッシュボードのURL、ログイン名、パスワードを又は当社もしくは販売代理店が指定した日を利用契約期間開始日とします。
 - (2) 利用契約期間終了日: 利用契約開始日に、利用申込書等に記述された契約期間を加えた日付を、利用契約期間終了日とします。
2. 利用契約期間終了日の30日前までに、契約者又は当社が相手方に対し、本利用契約の解約を望む旨を通知しない限り、利用契約期間は自動的に利用申込書等に記述された契約期間が延長されるものとし、以後同様とします。
3. 契約者が利用契約を解約する場合は、第8条(契約者が行う契約の解約)に従うものとします。
4. 再販契約者が本サービスの利用契約期間の変更を行う場合、再販契約者は、販売代理店が

別途定める方法で、販売代理店に申込みを行うものとします。

第5条(利用契約の変更)

1. 本サービス利用契約期間中、契約者は本サービスの利用契約の内容の変更を行うことはできません。
2. 前項の定めにかかわらず、当社の承諾の上で、契約者は本サービス利用契約の内容を変更することができるものとします。但し、この場合でも利用契約期間は変わらないものとします。
3. 前項の定めに従い、契約者が本サービスの利用契約の内容を変更する場合、契約者は当社所定の利用申込書に必要事項を記述し、当社に申し込むものとします。当社は、利用申込書等の受領後、すみやかにサービスの利用内容変更申し込みの審査を行い、承諾又は非承諾の通知を行うものとします。承諾の時点で、変更された利用契約が成立したものとします。サービスの種類の変更は当社の承諾日が当月の15日までであれば、翌月の1日から適用され、当月の16日以降であれば翌々月の1日から適用されるものとします。サービスの種類が変化するにあたって金額が変更となる場合には、新しいサービスの適用日から変更後の金額が適用されるものとします。
4. 再販契約者が本サービスの利用契約の内容の変更を行う場合、再販契約者は、販売代理店が別途定める方法で、販売代理店に利用契約の変更を申し込むものとします。

第6条(準備及びユーザーへの同意)

1. 契約者は、本サービスを利用するために必要な通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器の準備及び回線利用契約の締結、インターネット接続サービスへの加入、その他、本サービスを利用するために必要な準備を、自己の費用と責任において行うものとします。
2. 契約者は、本サービスをユーザーに使用させる場合、別途当社が定めるユーザー規約、プライバシーポリシーについて、ユーザーから同意を得るものとします。

第7条(権利の譲渡等の禁止)

契約者は、本サービスの提供を受ける権利、本サービスの利用契約上の地位又は本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡、移転、担保設定その他の処分をすることはできません。

第8条(契約者が行う契約の解約)

1. 契約者が、利用契約期間中又は初期設定期間中に利用契約を解約する場合は、解約日の60

日前までに、その旨を当社又は販売代理店に通知しなければならないものとします。この場合、利用契約の解約日は、当社が通知を受領した日より60日を経過した日の属する月の末日とします。

2. 契約者が前項の期間内に利用契約を解約する場合、契約者は当社又は販売代理店に対して、第16条(違約金)に定める違約金を支払うものとします。
3. 本条第1項により利用契約が解約される場合、その利用中に係る契約者の一切の債務は、利用契約の解約があった後においてもその債務が履行されるまで消滅しません。

第9条(当社が行う契約の解約)

1. 契約者が以下の各号の一に該当する場合、当社は、事前に催告することなく、直ちに契約者との利用契約を解約することができるものとします。
 - (1) 第19条(禁止行為)に該当する行為を行った場合
 - (2) 当社への申告、届出内容に虚偽があった場合
 - (3) 第11条(契約者の事由によるサービス提供等の停止)の規定により本サービスの利用停止をされた契約者が、利用停止後14日間を経過しても、その事実を解消しない場合
 - (4) 契約者が法人の場合で次の各号に該当する場合
 - (i) 実際に従業員、事務所等が存在せず、業務が停止していると認められるとき
 - (ii) 監督庁より営業の取り消し又は停止等の処分を受けたとき
 - (iii) 手形・小切手が不渡りになったとき
 - (iv) 破産、民事再生又は会社更生法の申し立てがあったとき
 - (v) 財産状況が悪化し又はその恐れが認められる相当の理由があるとき
 - (vi) 解散又は事業が廃止になったとき
 - (5) その他、契約者として不適切と当社が判断した場合
2. 前項の規定により利用契約が解約された場合、契約者は、その利用期間中及び初期設定期間中に係る一切の債務につき当然に期限の利益を喪失し、契約者は当社又は販売代理店に対して、第16条(違約金)に定める違約金を支払うものとします。なお、契約者は、既に支払った利用料金の一切についての払戻しを請求できないものとします。

第10条(サービス提供等の一時停止)

1. 当社は、次の場合には、事前の通知なくして本サービス及び初期設定の全部又は一部の提供を一時停止することがあります。

- (1) 本サービス及び本サービスに関わるシステムのメンテナンスを定期的、不定期に又は緊急に行う場合
 - (2) コンピューター、通信回線、電気通信設備、本サービスが利用しているプラットフォーム等に事故による停止などの障害が発生した場合
 - (3) 本サービスに使用する設備及びの保守上、工事上又は変更の都合上、やむを得ない場合
 - (4) 地震、落雷、火災、風水害、天変地異、停電、戦争、暴動、騒乱、労働争議その他の不可抗力となる事象が発生し、又は発生しするおそれがある本サービスの提供が困難な場合
 - (5) 前号までの事由の外にやむを得ない事由が生じた場合
 - (6) 当社への事前通知なく、契約者のマーケティング施策等により、本サービスへのアクセスが集中するような現象が生じた場合
 - (7) 当社が本サービスの運用上、技術上、本サービスの運用の全部又は一部を停止することが望ましいと判断した場合
2. 当社は、第1項の規定により本サービス及び初期設定の提供を停止するときは、あらかじめその旨を直接契約者及び販売代理店に通知します。ただし、緊急又はやむを得ない場合は、この限りではありません。
 3. 当社は、当社が行った第1項の措置に基づき契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第11条(契約者の事由によるサービス提供等の停止)

1. 当社は、契約者が次のいずれかに該当する場合は、本サービスの利用及び初期設定の提供を停止することがあります。
 - (1) 第19条(禁止事項)に定める行為を行った場合
 - (2) 支払期日を経過してもなお利用料金を支払わなかった場合
 - (3) 本規約に違反した場合又は過去当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
 - (4) 当社に提供した契約者又はユーザーの情報の全部又は一部が虚偽であった場合
 - (5) 支払停止もしくは支払不能となり又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (6) 6ヶ月以上本サービスの利用がない場合
 - (7) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して 30 日以上応答がない場合
 - (8) 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社

会運動等標榜ゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者をいいます。以下同じ。)である又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っている当社が判断した場合

(9) その他、当社が不相当と判断する行為を行った場合

2. 当社は、前項の規定により本サービス及び初期設定の提供を停止するときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を通知します。ただし、緊急又はやむを得ない場合は、この限りではありません。
3. 当社は、当社が行った第1項の措置に基づき契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第12条(ユーザーの利用停止等)

1. ユーザーが、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、当社は事前の通知なく当該ユーザーについて本サービスの利用を停止又は拒否することができるものとします。さらに、違反行為が重大である場合、又は当社の催告にもかかわらずユーザーが違反行為を是正しない場合には、当社はユーザーのアカウントの凍結もしくは削除又は利用停止の措置することができるものとします。
 - (1) ユーザー規約のいずれかの条項に違反した場合又は過去当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
 - (2) 第19条(禁止行為)に定める行為を行った場合
 - (3) ユーザー等の情報に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (4) 支払停止もしくは支払不能となり又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始もしくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (5) 6ヶ月以上本サービスの利用がない場合
 - (6) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して30日間以上応答がない場合
 - (7) 反社会的勢力等である又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営もしくは経営に協力もしくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流もしくは関与を行っている当社が判断した場合
 - (8) その他、当社が本サービスの利用サービス利用契約の継続を適当でないと判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき契約者及びユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第13条(利用料金)

1. 契約者は、本サービスの利用及び初期設定において利用申込書等に記述された利用料金又は別途定めた利用料金を当社又は販売代理店に支払うものとします。
2. 初期設定料金は、当社が初期設定に着手することによって全額発生するものとします。
3. 月額利用料金は、第4条(利用契約期間)に定める利用契約期間開始日から発生するものとします。
4. 利用料金の金額は、利用申込書等に記述された内容に従うものとします。但し、当社は、利用申込書等に定められた事由又は当社の判断により利用料金を改定する場合があります。この場合、当社は第20条(契約者への通知)にもとづき通知し、これを以って新料金が適用されるものとします。
5. 契約者は、定められた初期設定料金を、利用申込書等に記述される期日までに、当社指定の方法で支払うものとします。
6. 契約者は、定められた月額利用料金の当月分を利用申込書等に記述された決済条件にて、当社指定の方法で支払うものとします。
7. 契約者は、第11条(契約者の事由によるサービス提供等の停止)にもとづき本サービスの停止が行われた期間であっても、利用料の支払いを免れることはできないものとします。
8. 第10条(サービス提供の一時停止)にもとづき本サービスの提供が制限・停止されている期間の利用料金は、前項にもとづき取り扱います。

第14条(利用料金の計算方法と支払い)

1. 当社は、契約者に対し、利用申込書等にもとづいた利用料金を当社が定める書面等(以下「請求書」といいます。)にて請求します。
2. 契約者は、当社が請求書にて請求する利用料金を当社と別段の取り決めがない場合、当月分を利用申込書等に記述された支払い条件にて当社指定銀行口座に現金にて振り込むものとします。なお、振込み手数料は契約者の負担とします。
3. 再販契約者は、販売代理店が別途定める方法にて、利用料金を販売代理店に支払うものとします。
4. 利用料金の支払いに関して決済会社を利用する場合は、その他の条件については各種決済会社の定めるところによるものとします。

第15条(ユーザー等に対する課金)

1. 契約者は、本サービス内のコンテンツ又はサービスの一部について、当社の承諾を得てユーザーに対して課金をすることができるものとします。契約者は、かかる課金を実施するにあたり、当社が定めた諸事項を遵守するものとします。
2. 契約者は、ユーザーに対する課金に関して、第三者(ユーザーを含む)との間で生じた紛争又はトラブルについて、一切の責任を負って対応するものとし、当社に何ら迷惑及び負担を被らせないものとします。

第16条(違約金)

1. 契約者による利用申込日から利用開始日までに、契約者が自己の責に帰すべき事由により利用契約を解約する場合、契約者は当社又は販売代理店に対し違約金として、契約期間に発生したであろう利用料金の総額を支払うものとします。
2. 利用期間内に、契約者が第8条(契約者が行う契約の解約)にもとづき利用契約を解約する場合及び当社又は販売代理店が第9条(当社が行う契約の解約)にもとづき利用契約を解約する場合、契約者は、当社又は販売代理店に対し違約金として、契約解約日から利用期間終了日までに発生したであろう利用料金の総額を支払うものとします。

第17条(延滞利息)

1. 契約者は、本サービスの利用料金(延滞利息を除きます)について支払期日を経過してもなお当社又は販売代理店に対して支払わない場合には、支払期日の翌日から起算して支払の日の前日までの日数について、未払金額に年14.6%の割合で計算して得た額を延滞利息として当社が指定する期日までに支払うこととします。
2. 当社又は販売代理店は、前項の計算結果に1円未満の端数が生じた場合はその端数を切り上げるものとします。

第18条(契約者の責任)

1. 契約者は、本規約、本規約とは別に定める特約及びその他当社が随時通知する内容に従い、本サービスを利用するものとします。
2. 契約者は、契約者により提供されるプラットフォーム又は本サービスにおいて、ユーザー及びクライアントが第19条(禁止事項)に定める禁止事項を行わないよう管理する責任を負うものとします。
3. 契約者は、当社が本サービスを契約者に提供するに際して、当社がユーザーの個人情報を閲覧、管理する可能性があることについて、個人情報の保護に関する法律等により必要とされる

措置をとるものとします。

4. 契約者は、本サービスを利用するためのログイン名、パスワード又はアカウント等が当社により発行される場合、その使用及び管理について責任を持つものとし、事由を問わずこれらが第三者に使用されたことにより契約者に生じた損害については、当社は何ら責任を負わないものとします。また、これらの第三者の使用により発生した利用料金についても、全て契約者の負担とします。
5. 契約者は、契約者のマーケティング施策等により、ユーザーからのアクセス集中が見込まれる場合、その3営業日前までに、想定されるアクセス数規模とともに、当社に対して通知する必要があるものとします。通知がなかった場合、当社は第10条(サービス提供等の一時停止)第1項に従い、契約者及びユーザーのサービス利用を一時的に停止できるものとします。
6. 本サービスの利用に関連して、契約者が他の契約者、ユーザー又は第三者に対して損害を与えた場合、若しくは、契約者と他の契約者、ユーザー又は第三者と紛争が生じた場合、当該契約者は自己の費用と責任で解決するものとし、当社に何等の迷惑又は損害を与えないものとします。

第19条(禁止行為)

契約者は、本サービスの利用に当たって次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- (1) 当社の許可なく本サービスの全部又は一部を複製、送信、転載、配布、頒布等をはじめ手段を問わず第三者に提供する行為
- (2) 当社、ユーザーその他の第三者の財産権、知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利若しくは利益を侵害する又は侵害するおそれのある行為
- (3) 当社、ユーザーその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為又はそれらのおそれのある行為
- (4) 当社、ユーザーその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (5) 公序良俗に反する行為若しくはその恐れのある行為、又は公序良俗に反する情報を他の契約者若しくは第三者に提供する行為
- (6) 犯罪的行為若しくは犯罪的行為に結びつく行為、法令に違反する行為又はそれらのおそれのある行為
- (7) 事実に反する、又はそのおそれのある情報を提供する行為
- (8) 本サービスを当社の許可なく第三者に提供若しくは販売する行為
- (9) 本サービスの運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為

- (10) 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (11) 当社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、又は営業行為
- (12) 本サービスの信用を毀損又は失墜させる行為
- (13) ログイン名若しくはパスワードを不正に使用する行為
- (14) 第三者に成りすます行為
- (15) ユーザーに無断で、ユーザーを本サービスに登録する行為
- (16) ユーザーに無断で、ユーザーのアカウントを利用する行為
- (17) 本サービス、当社のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為、コンピューターウイルス等有害なプログラムを送信し、書き込み、又は本サービスを通じて、若しくは本サービスに関連して使用、若しくは提供する行為
- (18) 反社会的勢力等への利益供与
- (19) 前各号の行為を直接又は間接に惹起し又は容易にする行為
- (20) その他、当社が不適切と判断する行為

第20条(契約者への通知)

1. 本サービスに関する問い合わせその他利用企業から当社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他当社から利用企業に対する連絡又は通知は、当社の定める方法で行うものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、次の各号に定める事由が生じた場合、変更を実施する30日前までに、その旨を直接契約者及び販売代理店に電子メールその他のメッセージにて通知又は当社のホームページ又は当社の指定する媒体に掲示して周知し、その通知又は周知をもって契約者に通知したものとみなします。
 - (1) 利用料金の変更
 - (2) サービスレベルアグリーメント(SLA)
 - (3) その他本サービス及び初期設定の内容又は提供条件の変更
3. 当社から契約者への通知は、前項に基づき当社より送信される電子メールその他のメッセージが契約者の指定する電子メールアドレスのメールサーバー又はメッセージを取り扱うサービスにかかわるサーバーに記録された時点又は媒体に掲示してから1週間後のいずれか早い時点で効力を生じるものとします。

第21条(サービスの終了)

当社は、理由の如何を問わず、当社の管理するインターネットサイトにおいて 90 日前までに予告を行うことにより、本サービスの提供を終了することができるものとします。

第22条(権利の帰属)

1. 契約者及びユーザーの本サービスの利用を通じて、当社が本サービスで利用するサーバー内に蓄積された各種データについて、当社はサービスの改良・拡張及び新規サービスの開発等のために利用できるものとし、また事前通知したシステム連携先に提供できるものとします。
2. 当社が本サービス及び初期設定において作成及び提供するソフトウェア及びコンテンツ、並びに、本サービスにおいて利用するサーバー内で学習や仕分けにより生成されたエンジン(データ等も含む)の著作権、特許権・実用新案権等の産業財産権を受ける権利、所有権その他一切の権利は当社又は第三者に帰属し、ユーザーはそれらについて本サービスにおいてのみ利用可能であるものとします。また、契約者は、それらを複製、翻案、公衆送信(送信可能化を含む)、改竄、逆コンパイル、逆アセンブル、リバースエンジニアリング等することはできないものとします。
3. 本規約に基づく本サービスの利用許諾は、当社ウェブサイト又は本サービスに関する当社又は当該第三者にライセンスを許諾している者の知的財産権の譲渡もしくは使用許諾を意味するものではありません。

第23条(サービス提案の不保証)

1. 本サービスでは、ユーザーに対して推奨サービスを提案することがありますが、同サービスの扱いは、以下の通りとします。
 - (1) ユーザーが正しい情報を入力していない場合、効果的な提案をすることが出来ません。
 - (2) 正しい情報に基づいて提案したサービスであっても、ユーザーが推奨サービスを実行することによって、何らかの効果が得られることを保証するものではありません。
 - (3) 当該推奨サービスを実行するかどうかは、ユーザー自身の判断に任せるものとし、当社はユーザーが推奨サービスを実行したことに起因又は関連して損害が生じた場合であっても、当社は責任を負わないものとします。
2. 契約者は、前項の内容に同意するものとし、当社は、これに起因又は関連して契約者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第24条(情報の削除)

1. 当社は、契約者及びユーザーが本サービスに登録した情報等が、次の各号に該当すると判断した場合、あらかじめ事前通知するとともに、当該情報を削除することができるものとします。
 - (1) 第19条(禁止行為)の各号の禁止行為に該当する場合
 - (2) 本サービスの保守管理上必要であると当社が判断した場合
 - (3) その他、当社が削除の必要があると判断した場合
2. 前項の規定にかかわらず、当社は、情報等の削除義務を負うものではありません。
3. 当社は、本条の規定に従い情報等を削除したこと、又は情報等を削除しなかったこと、又は情報等を削除しなかったことにより契約者又は第三者に発生した損害について一切責任を負いません。

第25条(個人情報等の取扱い)

1. 当社は、本サービスにおいて、契約者及びユーザーの個人情報と身体情報を保管します。ただし、法令に基づくものを除き、個人情報の保管の義務を負わないものとします。
2. 当社は、本サービスの提供及び運営以外の目的で個人情報と身体情報を使用せず、第三者に対しても使用させません。ただし以下の場合を除きます。
 - (1) 個人情報及び身体情報を集計・分析し、個人を識別、特定できない形態で、統計データ、機械学習の素材等として使用する場合
 - (2) 契約者、ユーザー及び公衆の生命、身体、財産など重大な利益を保護するために必要な場合
 - (3) 法令の規定による場合
 - (4) 裁判所、検察庁、警察等の公的機関又はこれらに準ずる組織から開示・提供を命令又は要請された場合
 - (5) 決済会社等より不正利用調査のための照会があった場合
 - (6) 契約者、販売代理店及び契約者の加盟する団体等が、自身が提供するサービスを利用運営するため及び本サービスの利用状況を把握するため、本サービスにより得られる結果を集計・分析するため等本サービスの運営維持に必要な行為をするために、本号に規定する者に提供する場合
 - (7) 契約者及びユーザーが前号に規定する者が提供するサービス又は本サービスと連携するサービスのコンテンツを利用する場合、当該コンテンツを利用運営するのに必要な範囲で提供する場合

(8) その他ユーザーの同意を得た場合

3. 当社は、別途定めるプライバシーポリシーに基づき、個人情報ならびに身体情報を適切に取扱うものとします。
4. 契約者は本サービスの利用にあたって、本サービス内にあるユーザーの個人情報の取扱いの全部又は一部を当社に委託するものとし、当社の判断により、委託の内容及び範囲を変更することを承諾するものとします。

第26条(免責等)

1. 本サービスを利用して契約者が提供又は伝送する情報(コンテンツ)については、契約者の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
2. 本サービスの内容、及び契約者が本サービスを通じて得る情報等について、当社はその完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行わないものとし、契約者は、本サービスで提供されるすべての情報の利用は自己責任で利用するものとします。
3. 当社は、本サービス内にバグ、障害等がないことを保証するものではありません。
4. 当社は、本サービスが利用企業の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用企業による本サービスの利用が利用企業に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
5. 当社は、事由の如何にかかわらず、契約者が本サービス用の基盤に格納した情報の消滅及び消滅したことに起因して契約者に損害が生じたとしても、一切責任を負わないものとします。
6. 当社は、当社による本サービスそれ自体もしくは本サービスの内容の追加、変更、提供の中断、停止もしくは拒否、アカウントの凍結もしくは削除、契約者もしくはユーザーが本サービスに送信、格納したメッセージもしくは情報の削除消失、契約者もしくはユーザーの情報の抹消、本サービスの利用による契約者もしくはユーザーのデータの消失又は機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに起因又は関連して契約者が被った損害(以下「契約者損害」といいます。)につき、本規約にて明示的に定める以外は賠償する責任を一切負いません。
7. 何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、契約者損害につき、過去直近12ヶ月間に利用企業が当社に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わないものとします。また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害につ

いては、賠償する責任を負いません。

8. 本サービス又は当社ウェブサイトに関連して契約者と第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当社は一切責任を負いません。
9. 当社は、本規約に明示的に定める場合を除き、当社の責に帰すべからざる事由から契約者に生じた損害、当社の予見の有無にかかわらず、特別の事情から生じた損害、逸失利益、及び第三者からの損害賠償請求に基づく契約者の損害その他の損害については責任を負わないものとしします。
10. 契約者は、本サービスの利用に関連し、他の契約者又は第三者に対して損害を与えたものとして、他の契約者又は第三者から何らかの請求がなされ、又は訴訟が提起された場合、当該契約者は、自らの費用と責任において当該請求又は訴訟を解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとしします。
11. 当社は、本サービス上のデータをバックアップする義務を負わないものとしします。

第27条(損害賠償)

1. 契約者の本規約の違反により当社に損害が生じた場合、契約者の責任と費用で損害を賠償するものとしします。
2. 契約者が本サービスの利用に関連して、当社又は第三者に損害を及ぼした場合、契約者は、当社又は当該第三者に対し、かかる損害を賠償するものとしします。ただし、契約者の責に帰すべきでない事由による場合を除くものとしします。

第28条(反社会的勢力の排除)

1. 契約者は、現在かつ将来にわたり、反社会的勢力等該当しないこと、また暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動をし、暴力を用いる行為、風説を流布し偽計を用い又は威力を用いて信用を毀損する行為、業務を妨害する行為、その他これらに準ずる行為を行わないことを、将来にわたって表明するものとしします。
2. 契約者が前項の定め違反したと当社が判断した場合、当社は直ちに本サービスの提供を終了することができるものとしします。

第29条(秘密保持)

1. 本規約において、秘密情報とは、秘密である旨の表示をした書面(電子的形式を含む)で開示

された相手方固有の業務上、技術上、販売上の情報及び秘密である旨明示して口頭又はデモンストレーション等により開示された相手方固有の業務上、技術上、販売上の情報であつて、開示後 10 日以内に相手方に書面(電子的形式を含む)で提示された情報をいうものとします。但し、本サービス、初期設定及びこれらに付随する業務を通じて、当社が提供したツールや画面、資料は全て秘密情報として取り扱うものとします。

2. 前項にかかわらず、開示の時点で既に公知のもの、開示後秘密情報を受領した当事者(以下「受領者」といいます。)の責によらずして公知となったもの、受領者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの、開示の時点で受領者が既に保有しているもの、又は、開示された秘密情報によらずして、独自に受領者が開発したものは当該秘密情報に含まれないものとします。
3. 契約者、当社及び販売代理店は、それぞれ相手方から開示された秘密情報の秘密を保持し、開示、漏洩してはならないものとします。
4. また、契約者、当社及び販売代理店は、秘密情報の開示のために相手方から受領した資料を善良な管理者の注意をもって保管管理するものとします。
5. 前項にかかわらず、次のいずれかに該当する場合、契約者、当社及び販売代理店は、相手方の秘密情報及び秘密資料を当該第三者に開示、提供することができるものとします。
 - (1) 法令により第三者への開示を強制された場合。ただし、この場合、受領者は事前に相手方に通知するよう努めるものとし、当該法令の範囲内で秘密を保持するための措置をとることを当該第三者に要求するものとします。
 - (2) 弁護士、公認会計士等法令上守秘義務を負う者に、当該者の業務上必要とされる範囲内で提供する場合
 - (3) 当社が、本条に定める秘密保持義務と同様の秘密保持義務を書面で課して、本サービス及び本サービスに関連するソフトウェア開発等に関する作業の全部又は一部を当該第三者に委託する場合

第30条(分離性)

本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、当該条項については、当該無効理由が当てはまらない限り効力を維持するよう限定的に解釈するものとし、また、その他の条項は効力を失わず、完全な効力を有するものとします。

第31条(準拠法、正本、紛争解決)

1. 本規約の成立、効力、解釈及び履行については、日本国法に準拠するものとします。
2. 本規約は、日本語版と英語版・繁体字版を作成し、日本語版を正本として、それらが矛盾抵触する場合、日本語版が優先するものとします。
3. 本サービス及び初期設定に関連して契約者と当社との間で問題が生じた場合には、契約者と当社で誠意をもって協議し解決するものとします。
4. 協議による解決を図ることができない場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2019年11月15日 制定

2022年12月15日 改定

2023年 5月15日 改定

2024年 7月9日 改定